

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課参事（環境政策）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・事業者</li> <li>・市職員</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民（10月1日現在）	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	市内全企業数（法人＋自営業者）	社	3,697	3,409	3,697	3,409
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	23	26	20	26
活動指標 2						
成果指標 1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	0	68.9	70	70
成果指標 2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	34	36	34	36
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	9,619	7,813	11,736	11,733
総事業費 (A+B)		千円	9,619	7,813	11,736	11,733

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理計画後期推進計画の進捗状況管理</li> <li>・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発（広報誌の作成、セミナーの実施など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費事業</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市内特定事業場</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	市内特定事業場数	社	372	378	378	382
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	81.6	66.7	90	90
事業費 (A)		千円	5,700	4,847	5,563	5,427
正職員人件費 (B)		千円	9,619	10,938	9,389	10,169
総事業費 (A+B)		千円	15,319	15,785	14,952	15,596

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など</li> <li>・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境調査 大気フッ化水素調査 458千円 河川水質調査 686千円 環境騒音調査 2,370千円 ダイオキシン類経年調査 1,318千円</li> <li>・排出源監視 工場排水調査 183千円 工場悪臭調査 266千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	傷病鳥獣
手段（事務事業の内容、やり方）	保護した傷病鳥獣を指定動物病院に收容する必要がある場合、治療に使用する消耗品費の一部を支援する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	傷病鳥獣を自然回帰させる

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	8	14	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	保護した傷病鳥獣数	羽、匹	8	14	10	10
活動指標 2	市内の指定病院数	院	3	3	3	3
成果指標 1	自然回帰した数	羽・匹	4	12	10	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	32	22	24	24
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	834	803	806	806

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	指定動物病院に対する治療用消耗品費の一部支援	・市内の指定動物病院への支払い 24千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止 廃止 その他				

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・環境広場、市民環境講座、小中学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	32	29	31	29
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	660	683	800	800
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	815	1,110	780	900
成果指標 2	環境学習をした年間児童生徒数	人	2,676	2,281	2,670	2,280
事業費 (A)		千円	4,547	3,641	4,341	4,256
正職員人件費 (B)		千円	8,818	11,720	7,824	8,213
総事業費 (A+B)		千円	13,365	15,361	12,165	12,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ環境広場の開催</li> <li>・子ども向け環境学習事業 環境学習（出前環境教室）、ごみ減量体験講座、出前環境学校、水辺の自然塾、弁天丸で学ぶ石狩川</li> <li>・大人向け環境学習事業 えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ環境広場 268千円</li> <li>・ごみ減量体験講座 1,786千円</li> <li>・出前環境学校 879千円</li> <li>・水辺の自然塾 493千円</li> <li>・えべつ市民環境講座 164千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	「自然エネルギー実験室」を太陽光発電啓発事業の「ソーラー発電教室」と統合することにより、所用人工と経費の削減を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存樹木</li> <li>・保存樹林（3箇所）</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により、樹木の健康診断を行い、必要に応じ、治療・養生を行なう。</li> <li>・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う（市所有地除く）</li> <li>・名木鑑賞会を開催する</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	保存樹木数	本	112	112	110	110
対象指標 2	保存樹林面積	m <sup>2</sup>	73,675	73,675	73,675	73,675
活動指標 1	治療本数	本	3	3	3	2
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	112	112	110	110
成果指標 1	保存樹木数	本	112	112	110	110
成果指標 2	樹林地の面積	m <sup>2</sup>	73,675	73,675	73,675	73,675
事業費 (A)		千円	829	871	807	782
正職員人件費 (B)		千円	2,806	2,735	2,738	2,738
総事業費 (A+B)		千円	3,635	3,606	3,545	3,520

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存樹木等管理謝礼の支払</li> <li>・名木鑑賞会の開催</li> <li>・保存樹木等の治療、養生</li> <li>・保存樹木等の巡回、状態確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存樹木等管理謝礼 317千円</li> <li>・名木鑑賞会講師謝礼 55千円</li> <li>・名木鑑賞会バス借り上げ料 54千円</li> <li>・保存樹木等治療、養生委託 273千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民植樹を実施するとともに植樹木の保育管理（病虫害防除、治療、伐採・補植）を行う。</li> <li>・市民団体等が行なう緑化事業に必要な樹木・資材（苗木及び株、黒土、堆肥）等を提供し、緑を創出する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,037	1,052	1,100	1,040
活動指標 2	提供した樹木及び資材の額	千円	508	515	503	482
成果指標 1	植樹イベント参加者数	人	175	187	190	180
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,506	1,764	1,947	1,983
正職員人件費 (B)		千円	2,806	2,735	5,477	5,475
総事業費 (A+B)		千円	4,312	4,499	7,424	7,458

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民植樹の実施</li> <li>・植栽樹木の治療及び病虫害防除</li> <li>・自治会等が実施する植樹に対する苗木・資材の提供</li> <li>・「石狩川流域300万本植樹inえべつ」の運営参加（実行委員会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民植樹植栽、看板作製委託 341千円</li> <li>・植栽樹木の治療及び病虫害防除委託 557千円</li> <li>・自治会等植樹への苗木・資材提供 482千円</li> <li>・石狩川流域300万本植樹バス借り上げ 108千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体</li> <li>・小中学校</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担っている江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、地方自治法第232条の2（寄付又は補助）に基づき補助を行う。</li> <li>・小中学校に、花壇づくり用資材を提供する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民団体数	団体	235	235	235	231
対象指標 2	小中学校数	校	27	27	27	27
活動指標 1	補助金額	千円	2,505	2,463	3,557	3,543
活動指標 2	助成花苗の数	株	82,959	81,378	82,000	81,900
成果指標 1	活動団体数	団体	103	104	104	98
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	27	27	27	27
事業費 (A)		千円	2,748	2,698	3,778	3,793
正職員人件費 (B)		千円	2,806	2,735	5,477	5,867
総事業費 (A+B)		千円	5,554	5,433	9,255	9,660

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別市民憲章推進協議会への事業費補助（活動団体への花苗代、活動協力金の助成）</li> <li>・小中学校に対する花壇用資材の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花苗助成事業への補助 2,704千円</li> <li>・活動協力金補助 839千円</li> <li>・小中学校花壇づくり資材等 250千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成26年度から「花のある街並みづくり運動」に参加している自治会等に対して、水遣り等の管理活動支援として、花苗斡旋数に応じた「活動協力金」を助成しているが、平成27年度からは一定条件のもと花苗斡旋を受けずに運動に参加している自治会等まで、活動協力金の助成対象を拡大する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加	
維持			向上		○	
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：有害鳥獣等対策事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の捕獲許可対象鳥獣（キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類）</li> <li>・外来生物法に基づく防除を行う獣類（※アライグマ、※アメリカミンクの2種類）</li> </ul> 計10種類（※印は重複）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な駆除活動を推進する。</li> <li>・猟友会と連携し、狩猟期間内の有害鳥獣駆除を実施する。</li> <li>・農業被害対策を推進する江別市鳥獣被害対策推進協議会への参加を通じ、地域の環境保全会や関係機関と連携して、被害軽減を図る。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
鳥獣被害の防止									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	動物の種類数	種類	10	10	10	10
対象指標2						
活動指標1	鳥獣捕獲許可数	件	388	407	400	400
活動指標2						
成果指標1	駆除した数	羽・匹	481	749	500	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	127	248	285	241
正職員人件費(B)		千円	2,806	2,735	5,086	5,084
総事業費(A+B)		千円	2,933	2,983	5,371	5,325

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣捕獲許可手続</li> <li>・アライグマ、アメリカミンク防除従事者講習・登録</li> <li>・猟友会に対する有害鳥獣駆除出動謝礼支払</li> <li>・有害鳥獣捕獲用資材購入</li> <li>・有害鳥獣捕獲個体処理委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会に対する謝礼金 100千円</li> <li>・有害鳥獣捕獲個体の処理委託費 117千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民および団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証研究」太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究を行う。</li> <li>八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する環境教育などの啓発事業を実施する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	0	76	35	50
活動指標 2						
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	0	1,205	730	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	638	582	508
正職員人件費 (B)		千円	0	2,344	782	782
総事業費 (A+B)		千円	0	2,982	1,364	1,290

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究</li> <li>子ども向け「ソーラー発電教室」の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電パネル(本庁舎・いずみ野小学校隣地)を利用した研究 363千円</li> <li>子ども向け「ソーラー発電教室」の開催 145千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	「ソーラー発電教室」を環境教育等推進事業の「自然エネルギー実験室」と統合し、冬休み期間中に開催する。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性(成果)	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：生ごみ減量化推進事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。</li> <li>・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。</li> <li>・堆肥化容器（段ボール式、密閉式、コンポスト）の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格（上限1,000円）を助成する。</li> <li>・生ごみの排出前の水切りについて、広報によるPRを継続的に行う。</li> <li>・生ごみダイエットレシピ講習会を開催して生ごみとなるものを減らす方法等を啓発していく。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの減量、堆肥化及び水切り等を実践するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
対象指標2						
活動指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	119	115	200	150
活動指標2	生ごみ水切り器配布数	個	0	500	200	0
成果指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	119	115	200	150
成果指標2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	275	136	300	300
事業費(A)		千円	472	532	472	418
正職員人件費(B)		千円	10,421	7,813	7,824	6,258
総事業費(A+B)		千円	10,893	8,345	8,296	6,676

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみダイエットレシピ講習会及び堆肥化講習会の開催</li> <li>・生ごみ減量化等を啓発する出前講座の開催</li> <li>・生ごみ堆肥化容器購入に対する補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会講師謝礼 30千円</li> <li>・出前講座等啓発委託料 100千円</li> <li>・生ごみ堆肥化容器購入助成金 150千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	生ごみ水切り器のモニター配布を廃止し、市清掃広報物等での啓発に切替える。また、新規に生ごみとなるもの自体を減らす方法等を「生ごみダイエットレシピ講習会」を開催して啓発する。	改革方向性（成果）	向上	維持	増加	
維持						
見直し				○		
新規						
休止 廃止 その他						

事業名：資源回収奨励事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯</li> <li>・再生資源の回収を行う団体</li> </ul>									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生資源（古紙類、ビン類、金属類、布類）回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源 1kgあたり 3円</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
対象指標 2	登録団体数（4月1日現在）	団体	224	224	226	227
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	4	5	7	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	41,980	44,135	44,999	44,931
成果指標 1	集団資源回収量	t	7,960	8,063	8,200	8,056
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	43,770	44,197	45,127	45,032
正職員人件費 (B)		千円	4,810	4,688	4,694	4,693
総事業費 (A+B)		千円	48,580	48,885	49,821	49,725

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・再生資源を回収を行う団体等に奨励金を交付する。	・団体及び回収業者へ支払う奨励金 44,931千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：リサイクルバンク運営事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
対象指標2						
活動指標1	展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1
活動指標2	リサイクルバンク回収点数	点	1,360	1,433	1,600	1,600
成果指標1	リサイクルバンク来場者数	人	5,881	6,582	6,500	6,500
成果指標2	リサイクルバンク再利用点数	点	1,353	1,457	1,600	1,600
事業費(A)		千円	4,997	5,058	4,845	4,843
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,347	2,347
総事業費(A+B)		千円	7,402	7,402	7,192	7,190

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・リサイクルバンクの運営（リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供） ・展示施設の賃借、管理	・リサイクルバンク運営経費 4,236千円 ・展示施設賃借経費 519千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上	維持	低下

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 指導係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物
手段（事務事業の内容、やり方）	不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	1,387	1,649	1,944	1,944
対象指標 2						
活動指標 1	回収処理回数	回	333	330	274	274
活動指標 2						
成果指標 1	不法投棄物処理費用	円	462	466	625	604
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	462	466	625	604
正職員人件費 (B)		千円	3,206	3,125	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	3,668	3,591	3,755	3,733

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	不法投棄物・不適正排出ごみを回収し適正な処理ルートでの処理のため専門業者に処理業務を委託して処理をする	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃家電のリサイクル料（家電リサイクル対象品目） 388千円</li> <li>・ 消火器処理費用 47千円</li> <li>・ 適正処理困難物処理費用（廃タイヤ） 91千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：分別・資源化等啓発事業

廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。</li> <li>・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「分別の手引き」、「収集日カレンダー」を作成し全世帯に配布する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。</li> <li>・市民の減量化・資源化の意識が高まる。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
対象指標 2						
活動指標 1	啓発広報物の発行回数	回	7	6	8	7
活動指標 2	古布・衣類及び使用済小型家電回収拠点数	か所	2	2	6	6
成果指標 1	古布・衣類及び使用済小型家電回収量	t	23.8	45	89.8	168
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,343	3,581	3,111	6,653
正職員人件費 (B)		千円	16,032	12,501	12,518	6,258
総事業費 (A+B)		千円	18,375	16,082	15,629	12,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休みリサイクル教室の開催</li> <li>・「ごみ・資源物の収集日カレンダー」及び「分別の手引き」等の啓発広報物の作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼 10千円</li> <li>・啓発広報物の作成経費 3,139千円</li> <li>・啓発広報物の配布経費 3,434千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	隔年発行の「分別の手引き」を本年度は発行する。また、古着・古布及び小型家電の回収を単独事業として分離した。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

廃棄物対策課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。</li> <li>・ ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。</li> <li>・ ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	21	20	23	23
活動指標 2						
成果指標 1	マイバック持参率	%	90.2	90.1	90.2	90.2
成果指標 2	家庭用廃食用油回収量	L	10,522	10,976	10,973	10,973
事業費 (A)		千円	325	461	1,858	1,042
正職員人件費 (B)		千円	16,032	11,720	11,736	9,386
<b>総事業費 (A+B)</b>		<b>千円</b>	<b>16,357</b>	<b>12,181</b>	<b>13,594</b>	<b>10,428</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学生用のごみ減量啓発パンフレットの作成</li> <li>・ 江別市一般廃棄物処理基本計画（中間見直版）冊子の作成</li> <li>・ 江別消費者協会に対し啓発事業の委託料を支出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学生用パンフレット作成経費 273千円</li> <li>・ 江別市一般廃棄物処理基本計画（中間見直版）冊子作成経費 663千円</li> <li>・ ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持	○	
		低下		

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適確・適切に施設の維持管理が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	予算額	千円	3,042	2,610	2,457	1,538
活動指標 2						
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,668	1,182	2,457	1,538
正職員人件費 (B)		千円	20,040	19,533	19,560	19,555
総事業費 (A+B)		千円	21,708	20,715	22,017	21,093

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	環境クリーンセンター等運営管理委託事業の監理、指導	・需用費 670千円 ・公課費 650千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：古着・古布及び小型家電資源化事業 廃棄物対策課 主査（資源化）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ ゴミ減量化・資源化の推進のため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 古着・古布及び小型家電を回収して資源化するにより、ゴミ減量化を図る。 ・ 古着・古布及び小型家電を回収して資源化することにより、市民のゴミ減量化・資源化の意識を高める。									

指標・事業費の推移							
		区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	世帯数		世帯	0	0	0	55,236
対象指標 2							
活動指標 1	古着・古布及び小型家電回収拠点数		か所	0	0	0	6
活動指標 2							
成果指標 1	古着・古布及び小型家電回収量		t	0	0	0	168
成果指標 2							
事業費 (A)			千円	0	0	0	129
正職員人件費 (B)			千円	0	0	0	6,258
総事業費 (A+B)			千円	0	0	0	6,387

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・ 古着・古布及び小型家電の回収・資源化	・ 回収用コンテナバッグ等消耗品費 129千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成26年度よりゴミ減量化・資源化を推進するため、「分別・資源化等啓発事業」で古着・古布及び小型家電の公共施設での拠点回収を実施したが、平成27年度より単独事業とした。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯
手段（事務事業の内容、やり方）	合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。 【補助金額（千円）】 5人槽 352 7人槽 441 10人槽 588
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	下水道認可区域外世帯	世帯	1,343	1,349	1,344	1,344
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,553	3,787	4,348	4,348
活動指標 2	補助金交付世帯数（単年度）	世帯	7	10	10	10
成果指標 1	補助金交付世帯数（累積）	世帯	300	310	320	330
成果指標 2	合併浄化槽設置世帯割合	%	22.3	23	23.8	24.6
事業費 (A)		千円	2,566	3,800	4,364	4,364
正職員人件費 (B)		千円	3,206	3,125	3,130	3,129
総事業費 (A+B)		千円	5,772	6,925	7,494	7,493

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を補助	5人槽=352,000円×4基 =1,408,000円 7人槽=441,000円×4基 =1,764,000円 10人槽=588,000円×2基=1,176,000円 合計（10基）=4,348,000円（国費 1/3+市費2/3）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①交通安全教室の開催 ②全国・全道交通安全運動への参加 ③通学路街頭指導の実施 ④市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援 ⑤その他交通安全に関する啓発									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通安全の大切さを啓発し、交通事故の防止を目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2	世帯数	世帯	54,581	54,921	54,921	55,236
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	240	265	230	250
活動指標 2	家庭訪問世帯数	世帯	6,090	6,317	6,000	0
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	27,253	26,367	21,000	26,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,928	9,375	9,079	8,548
正職員人件費 (B)		千円	12,024	11,720	11,736	11,733
総事業費 (A+B)		千円	20,952	21,095	20,815	20,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催（幼児・小学生・中学生・高齢者などの各年代層に併せた内容で交通教育指導員を雇用し実施する）</li> <li>全国、全道の年4回の交通安全運動に参加し、啓発活動を行う。この活動の実施のほか、通学路の安全指導のため交通安全指導員を委嘱する</li> </ul>	交通安全教室開催：7,600千円 交通安全運動参加・通学路安全指導：857千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	事業効果を検討し平成26年度をもって、家庭訪問事業・交通安全ガイドの発行を廃止し、平成27年度では教室事業の対象を市内高校へも広げるなど、交通安全思想の普及啓発を行う。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					
新規				○	
休止 廃止 その他					

事業名：交通標識設置事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）
手段（事務事業の内容、やり方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅街などで、交通危険箇所注意喚起看板を設置する。</li> <li>・通学路上の横断地点にストップマークを設置し、横断時の左右確認を促す。</li> </ul>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通危険箇所や交差点等で、自動車運転者・自転車利用者・歩行者に危険を認知してもらい交通事故を未然に防止する。</li> </ul>

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標 2						
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	11	3	20	10
活動指標 2						
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	17	4	20	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	189	155	224	180
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	590	546	615	571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	注意喚起看板（電柱巻き付け看板）設置 ストップマーク設置	電柱巻き付け看板・取り付け用バンド購入：101千円 ストップマーク購入：79千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
防犯活動推進団体、犯罪被害者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で安心なまちづくり懇談会を開催し、交通防犯に関して市民相互の連携を支援することや市民への情報提供を行う。</li> <li>・防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。（江別防犯協会）</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	85	78	83	77
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	439	410	470	404
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	2,042	1,973	2,035	1,968

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別防犯協会へ補助金を支出	江別防犯協会補助金 359千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	犯罪被害者支援のためのカウンセラー一軒旋については道及び道警に同様の施策があるため平成26年度をもって終了とした	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	暴力追放運動推進団体
手段（事務事業の内容、やり方）	暴力団の排除を推進する暴力追放運動団体に対して事業費の一部を補助する。（江別地区暴力追放運動推進協議会）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1						
成果指標 2	広報活動の実施回数	回	5	4	4	4
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	401	391	391	391
総事業費 (A+B)		千円	581	571	571	571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別地区暴力追放運動推進協議会へ補助金を支出する	江別地区暴力追放運動推進協議会補助金：180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：自治会防犯灯維持費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会・商店街・工業団地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の維持費の一部（電気料の60%）を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会・商店街・工業団地が地域の防犯灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	11
活動指標1	補助金額	千円	24,939	24,968	24,859	26,029
活動指標2						
成果指標1	維持費を補助する街路灯数	灯	8,563	8,570	8,701	8,686
成果指標2						
事業費(A)		千円	24,901	24,968	25,163	26,029
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	4,694	4,693
<b>総事業費(A+B)</b>		千円	<b>26,504</b>	<b>26,531</b>	<b>29,857</b>	<b>30,722</b>

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する防犯灯の電気料に対し60%を補助する。	自治会等防犯灯電気料金（60%）補助金 26,029千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：自治会防犯灯設置費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会・商店街・工業団地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市防犯灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する防犯灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 【25年度から、LED灯への更新に対する奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】 【26年度から、補助対象をLEDのみとした。】									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会・商店街・工業団地が地域に防犯灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	11
活動指標1	補助金額	千円	8,665	17,139	46,223	49,142
活動指標2						
成果指標1	設置費を補助する街路灯数	灯	422	972	2,032	1,647
成果指標2	自治会等が管理する街路灯数	灯	8,563	8,603	8,701	8,715
事業費(A)		千円	8,665	17,139	46,223	49,142
正職員人件費(B)		千円	1,603	3,907	6,259	6,258
総事業費(A+B)		千円	10,268	21,046	52,482	55,400

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	防犯灯管理団体のLED灯設置に対し補助金を支出（今年度設置分） 防犯灯管理団体のLED灯への更新に対し奨励金を支出（前年度更新分）	設置費補助金 33,830,000円 LED化促進奨励金 15,311,200円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	LED化促進奨励金制度の導入により平成26年度からの補助金額が増加しているが、LED化により電気料負担が減少となる。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
悩みごと・心配ごとのある市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。 ①市民相談：職員2名（毎日） ②法律相談：弁護士（月2回） ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2						
活動指標1	相談件数	件	1,421	1,206	1,550	1,500
活動指標2						
成果指標1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	62.8	66	62.8	67
成果指標2						
事業費(A)		千円	828	823	824	824
正職員人件費(B)		千円	802	1,563	1,565	1,564
総事業費(A+B)		千円	1,630	2,386	2,389	2,388

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民相談</li> <li>法律相談</li> <li>家庭生活相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>弁護士、家庭生活相談員への謝礼として 802千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内全域									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。</li> <li>・ 野犬掃とうを実施する。</li> <li>・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市内全域面積	Km <sup>2</sup>	187.57	187.57	187.57	187.57
対象指標 2						
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	71	51	120	120
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	111	74	120	120
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,939	5,834	6,090	6,065
正職員人件費 (B)		千円	4,008	3,907	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	9,947	9,741	10,002	9,976

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発</li> <li>・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発</li> <li>・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜犬登録等事務経費 6,009千円</li> <li>・ 空き地の環境保全経費 56千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：やすらぎ苑整備事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
墓苑									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同墓の運用を開始するに当たり、葬送に対する多様な市民ニーズへの対応と、やすらぎ苑内の承継者のいない墓所（無縁墳墓）の改葬手続きを推進する。</li> <li>・ 墓地管理システムを導入し、墓所使用状況の一括管理を行う。</li> <li>・ 苑内の環境整備を継続して実施する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	105	107	110	100
対象指標 2						
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	0	128	1	0
活動指標 2	無縁墳墓等改葬数	件	0	0	0	0
成果指標 1	申込者数に対する募集区画数の割合	%	91.6	95.2	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,609	4,500	30,040	4,532
正職員人件費 (B)		千円	4,008	3,907	3,912	3,911
総事業費 (A+B)		千円	5,617	8,407	33,952	8,443

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同墓供用開始に伴う運用</li> <li>・ 無縁墳墓改葬の推進</li> <li>・ 墓地管理システムの運用</li> <li>・ 苑内の環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合同墓関連事務経費 1,109千円</li> <li>・ 無縁墳墓改葬公告経費 188千円</li> <li>・ 墓地管理システム導入費 1,875千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	合同墓の運用を開始し、葬送に対し多様化する市民ニーズの対応を図る。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上	○		
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 葬斎場管理運営事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	葬斎場
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者による施設の管理運営
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	35,900	36,423	38,913	40,225
活動指標 2	火葬件数	件	1,139	1,172	1,154	1,187
成果指標 1	苦情件数	件	0	1	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	36,237	36,423	38,955	40,245
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	37,840	37,986	40,520	41,809

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・ 指定管理者による施設の管理運営	・ 指定管理料 40,225千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	維持	増加
				○	
		低下			

事業名： 市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	自治会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、「広報えべつ」・「議会だより」・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	自治会加入世帯に対する広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会活動により、市や議会等の行政情報が市民に提供され、市との協力体制が維持されることから市民協働のまちづくりが推進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,764	7,668	7,830	7,820
活動指標2						
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,764	7,668	7,830	7,820
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,172	1,174	1,173
総事業費(A+B)		千円	9,367	8,840	9,004	8,993

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し補助金を支出。	自治会への補助金 7,820千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対して、その費用の一部を補助する。 補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,950	16,752	17,106	17,134
活動指標 2						
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	152	154	156	154
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,950	16,752	17,106	17,134
正職員人件費 (B)		千円	2,405	1,953	1,956	1,956
総事業費 (A+B)		千円	19,355	18,705	19,062	19,090

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況・世帯数に応じた補助金を支出する。	自治会への補助金 17,134千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：住区会館管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
住区会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。 開館時間は午前9時から午後9時まで。 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は翌日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館） 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民活動の拠点である住区会館が積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識が醸成され、協働のまちづくりが実現する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市が直接管理する施設数	施設	4	2	2	2
対象指標2	指定管理者が管理する施設数	施設	4	6	6	6
活動指標1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	25,427	13,824	14,222	14,781
活動指標2	指定管理委託料	千円	21,359	33,828	34,747	36,233
成果指標1	利用者数	人	154,871	140,519	154,871	154,871
成果指標2	利用件数	件	10,840	10,159	10,840	10,840
事業費(A)		千円	52,113	57,825	60,277	60,162
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,469	4,694	9,386
総事業費(A+B)		千円	57,724	63,294	64,971	69,548

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	住区会館指定管理（6会館）に関する委託及び直営（2会館）の維持管理	指定管理委託料（6会館） 36,233千円 直営（2会館）維持管理経費 14,781千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	各会館の老朽化による修繕必要箇所が増加しているが、施設管理者との協議により計画的に修繕を実施し、利便性の維持に努めている。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：市民憲章推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市民憲章推進協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	市民憲章を推進するための各種事業を実施している「江別市民憲章推進協議会」の事業運営費の一部を補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民が主体性と連帯感をもって、江別市民憲章の本旨である明るく住みよいまちづくりを実現するため、その環境づくりと緑化運動が活発化する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	59	57	59	58
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	849	828	829	829

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市民憲章推進協議会に対して運営費の一部を補助する。	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会館等建築補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。 ・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯・併設加算により異なる） ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡ ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治会館等が地域コミュニティの活動拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	自治会館等を新築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	3	3	3	2
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	5,162	4,955	3,372	2,227
活動指標 2						
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	3	3	3	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,162	4,955	3,372	2,227
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	5,964	5,736	4,154	3,009

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自治会が自治会活動の際に使用する集会所の整備を行う場合に、市がその経費の一部を補助する。	自治会館の整備等に対する補助金 2,777千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
27年度への改善方向性	平成27年度における自治会からの申請減少。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：自治会館運営補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	自治会館を所有する自治会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割 35,000円/館</li> <li>・面積割 364円/㎡</li> </ul>
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう維持管理される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	26	27	27	27
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,469	3,528	3,528	3,528
活動指標 2						
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	313	309	310	310
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,469	3,528	3,528	3,528
正職員人件費 (B)		千円	1,603	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	5,072	4,309	4,310	4,310

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	自治会館を管理・運営している自治会に補助金を交付する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金3,528千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会連絡協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市自治会連絡協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	市民協働の推進に向けた重要なパートナーである江別市自治会連絡協議会に対し、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、運営費の一部を補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう事業費の一部を補助することにより、自治会の更なる活性化と、より一層の市民協働の推進がなされる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	加入自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,100	1,100	1,100	1,403
活動指標 2						
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	75	86	100	100
成果指標 2	事業実施数	事業	13	12	0	0
事業費 (A)		千円	1,100	1,100	1,100	1,403
正職員人件費 (B)		千円	1,603	1,563	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	2,703	2,663	2,665	2,967

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別市自治会連絡協議会に対して運営費の一部補助金を支出。</li> <li>江別市自治会連絡協議会が行う防犯灯施設賠償責任保険の契約に係る経費を支出。</li> </ul>	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,403千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	自治会が管理する防犯灯が他者に損害を与えた場合に対する賠償責任保険の契約に係る経費を平成27年度から計上した。	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民協働推進事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり		
				プログラム	② 協働を担う人づくり		
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市民活動団体（ボランティア・NPO）</li> </ul>							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<p>1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10（上限15万円）を補助する。</p> <p>2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。</p> <p>3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。</p> <p>4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2を補助する。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<p>1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。</p> <p>2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。</p>							

指標・事業費の推移							
		区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市民		人	121,385	120,802	120,802	120,335
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数		団体	175	176	165	170
活動指標1	補助金額		千円	1,500	1,494	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数		事業	7	9	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数		人	1,128	237	900	900
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数		団体	29	30	25	25
事業費（A）			千円	2,644	2,823	3,405	3,185
正職員人件費（B）			千円	8,016	7,813	6,259	6,258
総事業費（A+B）			千円	10,660	10,636	9,664	9,443

27年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等の事業に対し補助金を支出。</li> <li>・セミナー等の実施。</li> <li>・市民活動啓発情報紙等の作成、発行。</li> </ul> <p>※平成26年度から成果指標変更                      (旧) 市民活動センターが関わる協働事業への参加者数                      (新) 市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数                      市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円</li> <li>・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円</li> <li>・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 561千円</li> <li>・セミナー・ワークショップ等 380千円</li> <li>・市民活動啓発情報紙の作成経費 257千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	これまでに作成・整備した、市民活動の情報発信ツール（市民活動団体を紹介するパンフレット及びサイトを、自治会情報を発信するHP）を活用して、戦略1A②協働を担う人づくり及び戦略1A③協働に取り組むための組織づくりを進め、協働のまちづくりを更に推進していく。 前年度作成済みのものを活用することで、コスト削減を図る。	減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上	○	
見直し			維持		
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、江別市民活動センター管理経費補助事業として、市民活動の活性化を図るため、活動団体へアドバイスや情報提供を行っている「江別市民活動センター・あい」の施設維持管理経費を補助する。この補助は、顔づくり事業による活動施設移転期間中のセンター運営維持を図るため、賃借料を補助するものである。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民協働施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民活動団体数	団体	175	176	165	170
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,386	1,771	1,629	1,880
活動指標 2						
成果指標 1	江別市民活動センター・あい相談件数	件	180	216	200	200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,386	1,771	1,629	1,880
正職員人件費 (B)		千円	1,603	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	3,989	2,552	2,411	2,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市民活動センターの賃借料、共益費に要する経費に対し、補助金を支出。 ※平成26年度から成果指標変更 (旧) 江別市民活動センター・あい利用者数 (新) 江別市民活動センター・あい相談件数	市民活動センター管理経費への補助金 1,880千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性	賃借料の補助額を、移転に伴い発生した差額分補助から全額補助に見直す。 補助金の増額により、センターの安定的運営を支え、相談体制の強化を図る。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：自治会活動支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民、自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーを実施する。</li> <li>・自治会活動・運営マニュアルを作成・更新する。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、自治会で中心的な役割を担う人材を発掘・養成するため、セミナーを実施する。これにより、自治会活動に対しての理解を深め、将来的な自治会役員の担い手の増加に繋げる。</li> <li>・手引きの活用により、自治会新規役員の負担を軽減し、役員の担い手の増加を図る。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	120,802	120,335
対象指標 2	自治会数	自治会	0	0	162	162
活動指標 1	セミナー開催件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	0	0	80	50
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	426	197
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,565	1,564
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,991	1,761

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えべつ地域活動運営セミナーの実施</li> <li>・自治会活動・運営マニュアルの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費 49千円</li> <li>・バス賃借料 108千円</li> <li>・印刷製本費 40千円</li> </ul>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	平成26年度に実施したセミナーを基に内容を充実させ、より効果的な事業内容を検討する。 平成26年度に作成したマニュアルの更新を内部印刷で実施し、コスト削減を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持			○		
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：大学転入・住民登録推進事業

市民課 市民係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内4大学の学生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内4大学の学生（在学生・新入生）へ向けた住民登録制度周知パンフレット・ポスターを作成し周知する。</li> <li>市内4大学のオープンキャンパスにおいて、江別市のPRを行う。</li> </ul>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>江別市に住民登録をしていない市内4大学の学生が住民登録をする。</li> <li>市内4大学への入学を検討する学生が、市内4大学に入学し江別市に居住する。</li> </ul>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標1	市内4大学学生数	人	0	0	0	10,214
対象指標2						
活動指標1	パンフレット配布部数	部	0	0	0	5,000
活動指標2	オープンキャンパスPR回数	回	0	0	0	8
成果指標1	19歳から22歳の人口	人	0	0	0	5,895
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	502
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	3,911
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	4,413

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民登録制度周知パンフレット・ポスターの作成、配布（市内4大学 在学生・新入生対象）</li> <li>市内4大学オープンキャンパスにおける江別市PRパンフレット配布</li> </ul>	住民登録制度周知パンフレット・ポスター作成委託 502千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
27年度への改善方向性	現在、江別市の住民登録人口と居住人口（国勢調査人口）との間にかい離が生まれている1つの要因として、一人暮らしなどで市内に居住する市内4大学の学生が住民登録をしていないことがあげられる。 そこで、市内4大学の江別市内に居住する学生に対し居住実態に合わせた住民登録を促すことで、住民登録人口を増加させることを目指す。	減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上		○
見直し			維持		
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻集会所の利用者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大麻集会所の管理運営を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算	27年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	4,303	4,303	4,824	5,006
活動指標 2						
成果指標 1	利用人数	人	19,787	21,398	19,216	20,008
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,303	4,303	4,824	5,006
正職員人件費 (B)		千円	802	781	782	782
総事業費 (A+B)		千円	5,105	5,084	5,606	5,788

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・大麻集会所の管理運営を指定管理者に委託する。	・指定管理委託料 5006千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
27年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下